

2009 年度:人間文化研究所共同研究プロジェクト

名古屋の「観光まちづくり」に関する人文社会科学分野からの学際的研究(継続)

◇研究の目的

2007年1月に「観光立国推進基本法」が施行され、住んでよし、訪れてよしの国づくりが進められている。多様な交流の促進と集客力向上による観光の振興は、「成熟都市」名古屋においても重要な政策課題の一つである。本学の地域連携の一環として、人間文化研究科・人文社会学部の特徴を活かして、人文社会科学の諸分野から名古屋の観光と交流に関する学際的な調査研究を進めることが本研究の目的とする。

2006年度に「名古屋の環境・文化・まちづくりと観光に関する学際的研究」をテーマに、特別研究奨励費に応募して採択された。新設された学部総合科目「名古屋の観光」の講義、講演会や他都市調査の成果を『名古屋の歴史・文化・まちづくりと観光』という報告書として刊行した。こうした成果をもとに、07年12月12日「名古屋の観光まちづくり」をテーマに公開シンポジウムを中区役所ホールで開催した。本学が協定を結ぶ日本政策投資銀行との連携事業として行われ、約300名の参加があった。08年度は人間文化研究所年報第4号の特集が「名古屋の観光」とされ、第1部「名古屋と観光」と名古屋学では、JR東海相談役の須田寛氏をはじめとした総合科目の講義担当者6人の論文を掲載した。

今年度の研究は、06年度からの蓄積を踏まえ名古屋の「観光まちづくり」について人文社会科学の諸分野からの学際的な調査研究を目的とする。「観光まちづくり」は交流や観光とまちづくりを相互に関連づけて政策展開するもので、名古屋市の観光や都市政策を推進するうえでも示唆に富むものである。本研究科の特徴を活かした学際的研究により、「名古屋論」「名古屋学」の構築をめざすとともに、名古屋市の交流ないし観光施策に提言を行っていく。来年2010年は名古屋開府400年という節目の年であり、世界的な環境に関する会議COP10が開催される。観光・交流とともに、環境とくに「都市型エコツーリズム」にも視野を広げる。あわせて学生や授業公開の聴講生のニーズに積極的に応えるために、総合科目「名古屋と観光」に調査研究の成果を還元していきたい。

◇研究の方法

本研究は2007年3月刊行の『名古屋の歴史・文化・まちづくりと観光』をベースに、07年12月の「名古屋の観光まちづくり」に関する公開シンポジウム、さらには人間文化研究所年報第4号の「名古屋の観光」特集の成果を受け継いで、名古屋の観光・交流や名古屋論についての調査研究、教育をさらに発展させる。そのための具体的な研究計画と方法は次の3点である。

第1に、後期に実施する総合科目「名古屋の観光」の講義の準備を進める。研究代表者と分担者は、今年度も講義を担当する。これまでの研究成果、学生や聴講生のレポートや感想の検討を通じて、講義の充実をはかる。とくに「観光まちづくり」についての現状と課題

について、研究メンバーの理解を深める。今年度も学生から大好評であったJR東海相談役の須田寛氏を講師に招いて、名古屋論や産業観光を中心に2回講義してもらう。昨年度につづき一般市民20名余りに「授業公開」する。なお昨年度につづいて、今年度の講義でも受講した学生や聴講生に市内の観光施設を訪問してもらい、その感想・コメントを中心にしたレポートを書いてもらい、それを講義や研究に活用していく。

第2に、名古屋の「観光まちづくり」をキーワードにして、名古屋市の観光推進室や観光コンベンションビューロー、観光施設やまちづくり団体・NPOと連携して、学生や研究スタッフなどと調査を進める。とくに社会調査実習で再び「観光まちづくり」をテーマにして、参加学生と協働して調査する。いまのところ昨年度までの成果を踏まえて、「名古屋の環境・観光まちづくり」をテーマに調査を予定している。名古屋の「観光まちづくり」についての知見を深め、政策提言していくために、先進的な取り組みをしている自治体を調査したい。

第3に、研究の途中ないし最終段階において、名古屋の「観光まちづくり」をテーマにした講演会・シンポジウムを開催する。開催にあたっては、日本政策投資銀行、名古屋市観光推進室や観光コンベンションビューロー、NPOなどの協力を得て、できるだけ多くの市民が参加できる形態を考える。これらの研究成果を紀要ないし研究所年報などに発表して、名古屋市の観光・まちづくり関係部局などに配布して活用してもらう。

◇研究組織

研究代表者	山田 明	人間文化研究科教授
分担者	吉田 一彦	同
	成田 徹男	同
	阪井 芳貴	同
	谷口 幸代	同 准教授
	宮本 佳範	愛知東邦大学経営学部 助教
	島田 善規	特定非営利活動法人リニモクリエイティブ理事長